

これまでの行財政改革の取組について

1. これまでの行財政改革の取組

(1) これまでの行財政改革に関する計画等

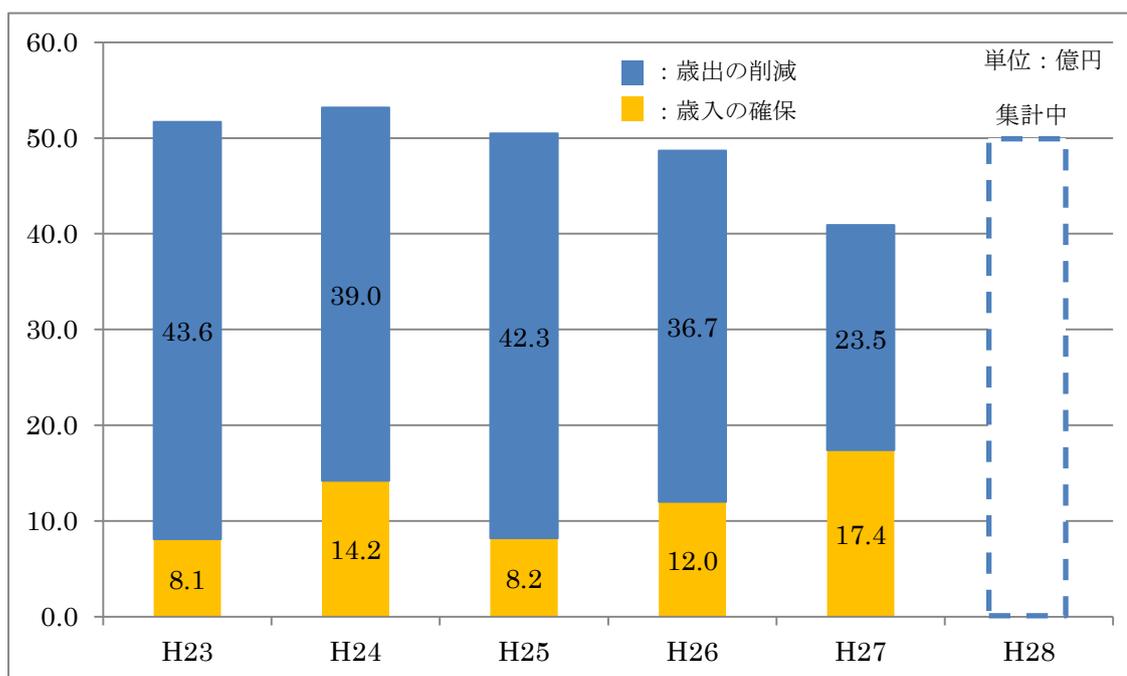
計画期間	計画等
(昭和61年度策定)	「行財政見直しに関する基本方針」
平成 7年度～平成 9年度	「堺市行財政見直し推進計画」
平成10年度～平成14年度	「新堺市行財政見直し実施計画」(平成12年9月改定)
平成15年度～平成17年度	「行財政改革計画」(平成16年4月改定)
平成18年度～平成21年度	「新行財政改革計画」(平成19年7月改定)
平成22年度	「行財政改革アクションプログラム」
平成23年度～平成25年度	「行財政改革プログラム」
平成26年度～平成29年度	「第2期行財政改革プログラム」

(2) 平成23年度以降の主な取組

①行革効果額の推移

【単年度効果額】

行財政改革の取組を通じて、毎年度50億円程度の行革効果額を創出し、「堺市マスタープラン」に掲げる重点施策の推進を下支えしてきました。しかし、削減できる余地や効果が次第に小さくなり、単年度効果額は近年減少傾向にあります。



これまでの行財政改革の取組について

②事務事業の見直し

【事務事業の総点検】

市が実施する事務事業について、事業の対象や目的、内容、コスト等を明確にするとともに、事業活動や成果を客観的数値による指標等を用いながら評価・分析を行うことで、費用対効果の向上や行政資源の有効配分など、事務事業の改善・見直しに活用することを目的として、平成23年度から「事務事業の総点検」を実施しています。各事業所管課が作成した「事務事業総点検シート」を公表することにより、行政活動の透明性やアカウントビリティの確保を図っています。

年度	実施内容
H23	一般会計を対象に事務事業の総点検を本格実施
H26	対象範囲を特別会計に拡大
H27	対象範囲を企業会計に拡大

【みんなの審査会】

市民参加による公開の場での議論を通じて、事務事業の要・不要だけでなく、事務事業の具体的なあり方や実施手法等の検討を行うとともに、市政への市民参加の促進及び市政の透明性の向上並びに市の説明責任の徹底を図ることを目的として、平成22年度から平成27年度まで「みんなの審査会」を実施し、6年間で106事業を対象としました。

(単位：事業)

方向性	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
廃止・廃止予定	5	2	3	1	1	1	13
強化・拡充	5	2	2	2	1	1	13
改善	27	13	13	13	6	5	77
検討中	0	2	0	0	0	1	3
合計	37	19	18	16	8	8	106

【行革効果額】

事務事業の総点検やみんなの審査会などを通じて、事務事業の見直しを図ってきた結果、以下のとおり事務事業の見直しによる単年度効果額を創出してきました。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
事務事業の見直しによる 単年度効果額（億円）	12.1	14.5	16.2	12.4	9.0	集計中

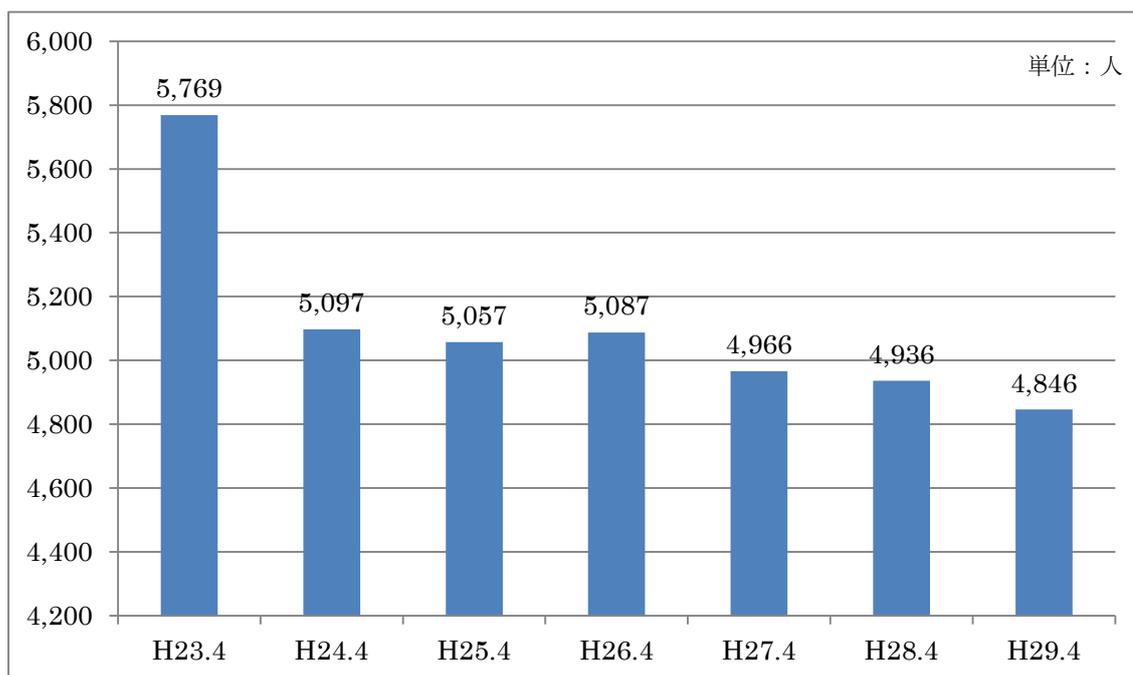
これまでの行財政改革の取組について

③要員管理の推進等

【要員数】

平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減することを目標としており、要員管理の推進を通じてスリムで強じんな組織・人員体制をめざしています。

これまでの要員管理の推進（平成21年4月1日の6,065人を起点に1,219人（20.1%）削減）によって、平成28年4月1日現在、本市の人口1万人あたりの一般行政部門の職員数は39.9人となり、政令指定都市中6番目に少ない体制で事務を執行しています。



【退職手当支給水準の引下げ】

時期	調整率
平成25年7月1日より前	104/100
平成25年7月1日から平成26年3月31日	98/100
平成26年4月1日から平成27年3月31日	92/100
平成27年4月1日以降	87/100

これまでの行財政改革の取組について

④民間活力の活用

【指定管理者制度の導入】

平成 22 年度：77 施設 ⇒ 平成 28 年度：213 施設

(主な新規導入施設)

- ・堺市営住宅（53 施設）、自転車等駐車場（85 施設）（平成 23 年度）

【PFI 手法の導入】

- ・原山公園再整備運営事業に PFI 手法の導入を決定（平成 28 年度）
- ・大浜体育館建替整備運営事業に PFI 手法の導入を決定（平成 28 年度）

【市立保育所の民営化】

平成 29 年度当初時点で民営化対象 28 施設中 21 施設を民営化（平成 22 年度以前に 17 施設を民営化済み）

- ・西陶器保育所の民営化（平成 23 年度）
- ・ちぬが丘保育園、しおあな保育所の民営化（平成 24 年度）
- ・美原きた保育所の民営化（平成 29 年度）

※百舌鳥こども園・こども園保育所・認定こども園百舌鳥幼稚園を統合・民営化予定
(平成 31 年 4 月予定)

【地方独立行政法人化】

- ・堺病院の地方独立行政法人化（平成 24 年度）

【事務処理の集約化・外部委託】

- ・子育て支援業務事務処理センターを創設（平成 29 年度）

【学校施設管理業務の委託】

平成 24 年度から段階的に実施し、平成 26 年度に小学校 93 校、特別支援学校 3 校、高等学校 1 校、全 97 校で委託化を完了

平成 28 年度に中学校 19 校において人材派遣による学校施設管理を実施

【家庭ごみ収集の委託】

平成 25 年度時点で 100% を委託（平成 22 年度の委託率は 95.1%）

【下水処理場施設維持管理業務の包括的民間委託】

- ・泉北下水処理場の包括的民間委託（平成 24 年度～）
 - ・石津下水処理場の包括的民間委託（平成 25 年度～）
- （三宝下水処理場については、昼間は直営、夜間のみ委託）

これまでの行財政改革の取組について

【下水道管路施設維持管理の包括的民間委託】

- ・美原下水道管理事務所の包括的民間委託（平成26年度～）
- ・竹城台下水道管理事務所の包括的民間委託（平成28年度～）
（出島下水道管理事務所は直営）

⑤外郭団体の見直し（平成22年度以降の主な取組）

【外郭団体の統廃合】

年度	外郭団体数	統廃合の状況
H22	21	
H23	20	平成22年12月（財）堺市科学教育振興会の解散
H24	18	平成24年3月（財）堺市福祉サービス公社の解散 平成24年3月（財）堺市水道サービス公社の解散
H25	17	平成25年3月（財）堺市都市整備公社の解散
H28	16	平成28年3月 堺市土地開発公社の解散

※外郭団体数は各年度4月1日現在

【外郭団体経営評価システムの導入】

- ・平成23年度に試行実施
- ・平成24年度から本格実施
- ・中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の導入

【財政的関与の見直し】

（補助金の削減）

外郭団体名	行革効果額合計（億円）
（財）堺市水道サービス公社（H24.3解散）	0.8
（公財）堺市産業振興センター	0.6
（財）堺市都市整備公社（H25.3解散）	0.6
（財）堺市福祉サービス公社（H24.3解散）	0.4
（公財）堺市救急医療事業団	0.4
（公社）堺市シルバー人材センター	0.4
その他	0.5

（委託・指定管理の公募化）

年度	事業名・施設名
H24	堺市都市緑化センター（堺市公園協会）
H26	堺市立勤労者総合福祉センター（堺市勤労者福祉サービスセンター）
H28	堺市立共同浴場（堺市就労支援協会）
H29	放課後児童対策事業（堺市教育スポーツ振興事業団）

これまでの行財政改革の取組について

【人的関与の見直し】

(元市職員・現市職員関係)

種別		平成21年度(人) (うち解散団体)	平成28年度(人)
役員	元市職員	34(8)	24
	現市職員	64(18)	7
職員	市OB職員	141(52)	51
	市派遣職員	74(14)	39

(元市職員の外郭団体役員報酬基準額)

以下のとおり、他の政令指定都市と比較しても最も低い水準で基準額を設定しています。

	基準額 [年額]	限度額 [年額]
理事長 副理事長	4,270,800円 (4,334,400円)	5,514,000円 (5,596,800円)
専務理事 常務理事	4,092,000円 (4,154,400円)	5,283,600円 (5,364,000円)

※かっこ書きは、平成26年度以前の退職者

⑥市税等の収納率の向上

項目	平成22年度	平成27年度	上昇幅
市税	97.66%	99.11%	+1.45%
国民健康保険料	89.99%	93.36%	+3.37%
介護保険料	98.00%	98.36%	+0.36%
母子寡婦福祉資金貸付金	78.9%	84.7%	+5.8%
保育料	97.55%	98.58%	+1.03%
住宅使用料	95.0%	98.3%	+3.3%
水道料金	98.55%	98.73%	+0.18%
下水道使用料	98.49%	98.75%	+0.26%

⑦ファシリティマネジメント

【公共施設等の更新・統廃合・長寿命化】

- ・「堺市公共施設等総合管理計画」の策定(平成28年度)

(廃止)

- ・健康増進福祉センター、勤労青少年ホーム(平成26年度)
- ・泉北すえむら資料館、泉ヶ丘勤労者体育センター(平成28年度)

これまでの行財政改革の取組について

(長寿命化)

- ・ハコモノ資産（学校施設、市営住宅）及びインフラ資産（道路、橋梁、水道管、下水道管）の長寿命化

【公有財産の有効活用】

年度	主な売却地	主な貸付け地	行革効果額（億円）
H23	晴美台市有地など	戎島町市有地	5.2
H24	金岡町・旭ヶ丘中町市有地など	香ヶ丘町市有地など	6.0
H25	新檜尾台・中百舌鳥町・金岡町市有地など	市民駐車場など	7.1
H26	鳳東町・日置壮西町市有地など	市営住宅の空き駐車場	3.2
H27	中安井町・多治井市有地など	さかい利品の杜内の来訪者サービス施設にかかる土地 旧泉ヶ丘駅前第2自転車等駐輪場跡地など	3.7
H28	集計中		

⑧その他の取組

【窓口サービス等の充実】

- ・自動交付機による市民税・府民税（所得・課税）証明書の交付開始（平成24年度）
- ・パスポートセンターさかいサービスセンターの開設（平成24年度）
- ・子育てワンストップ窓口を全区に設置完了（平成25年度）
- ・ハローワーク窓口を北保健福祉総合センター（平成26年度）及び南保健福祉総合センター（平成27年度）に設置
- ・コンビニエンスストアでの証明書の自動交付（平成29年12月予定）
- ・オンラインによる申請・届出手続きの拡充
(平成22年度末: 40手続き ⇒ 平成28年度末: 93手続き)

【区役所機能の充実・都市内分権の推進】

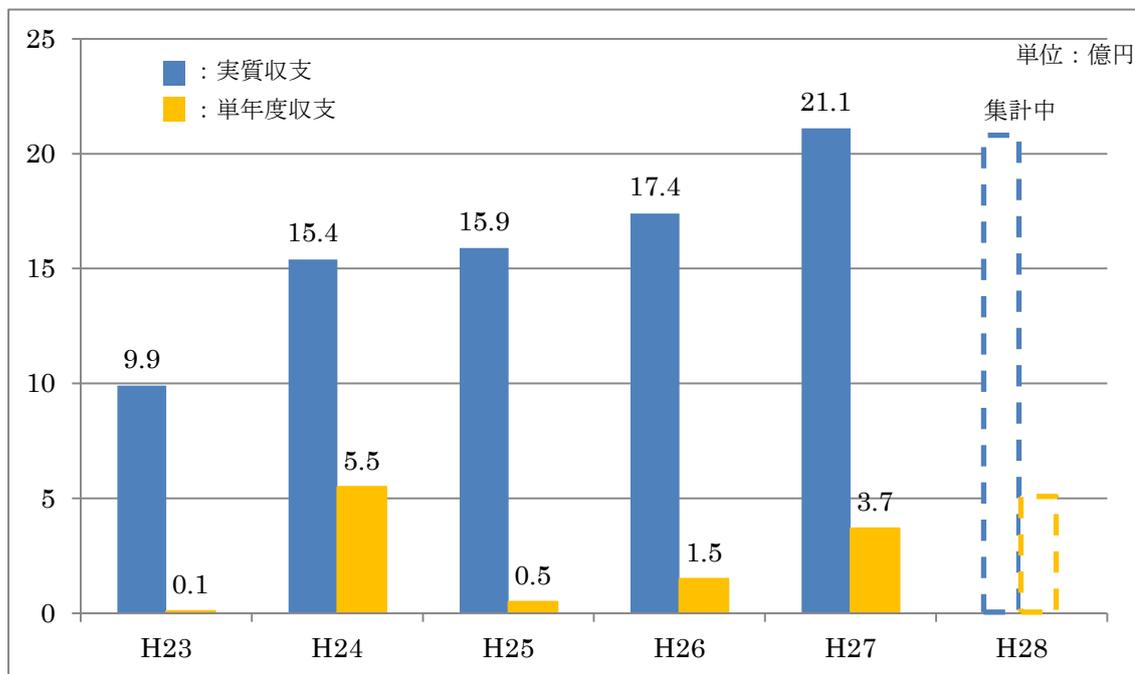
- ・市長調整監（区長兼務）、副区長の創設、予算要求権の付与（平成23年度）
- ・自治会活動補助や防犯灯・防犯カメラ設置補助、自主防災組織活動助成事務の区役所への移管（平成23年度）
- ・地域まちづくり支援事業の創設（平成24年度）
- ・区民評議会及び区教育・健全育成会議を全区に設置（平成27年度）
- ・区域まちづくり事業の実施（平成28年度）

これまでの行財政改革の取組について

(3) 財政状況

①実質収支と単年度収支（普通会計）

平成27年度決算における普通会計の実質収支は36年連続の黒字となり、単年度収支は6年連続となる黒字を確保しています。



※実質収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）から、明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

②健全化判断比率（4指標）、財政力指数、経常収支比率

地方公共団体の財政状況を判断するための「健全化判断比率（4指標）」については、実質公債費比率及び将来負担比率は、ともに健全な状態にあります。平成27年度の実質公債費比率については政令指定都市中4位、将来負担比率についても政令指定都市中3位であり、本市の財政状況は、政令指定都市トップクラスの健全な状態であるといえます。

しかし、財政力指数は低位で推移しており、経常収支比率についても政令指定都市平均と比較して高い状態にあります。今後、人口減少・少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障関連費の増大により、厳しい財政運営が見込まれることから、財政構造の弾力性に課題があるといえます。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率 (%)	4.9	4.9	5.2	5.4	5.5	集計中
将来負担比率 (%)	52.8	36.9	27.6	21.9	15.6	集計中
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	集計中
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	集計中
財政力指数	0.829	0.833	0.840	0.839	0.844	集計中
経常収支比率 (%)	95.5	96.7	96.3	95.3	96.9	集計中
(政令市平均)	94.7	94.9	94.6	95.8	94.8	集計中

これまでの行財政改革の取組について

2. 第2期行財政改革プログラムの取組状況

(1) 第2期行財政改革プログラムの概要

計画期間	平成26年度～平成29年度（4年間）		
位置付け	行財政改革による成果を「堺・3つの挑戦」と「市民が安心、元気なまちづくり」をはじめとする重点施策の推進に対して、選択と集中により最適配分する。		
改革の目的	弾力的な行財政基盤の構築 ～「堺・3つの挑戦」と「市民が安心、元気なまちづくり」に向けて～		
基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検		
改革の視点	「経営資源の有効活用」 「活動領域の最適化」		
目標	計画期間中に320億円以上の行財政改革を推進します。		
8つの分野	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> [重点分野] 1. 事務事業改革 2. 市の関与の見直し 3. 業務プロセス改革 </td> <td style="vertical-align: top;"> [推進分野] 4. ファシリティマネジメントの推進 5. 歳入改革 6. 組織改革 7. 公営企業改革 8. 外郭団体改革 </td> </tr> </table>	[重点分野] 1. 事務事業改革 2. 市の関与の見直し 3. 業務プロセス改革	[推進分野] 4. ファシリティマネジメントの推進 5. 歳入改革 6. 組織改革 7. 公営企業改革 8. 外郭団体改革
[重点分野] 1. 事務事業改革 2. 市の関与の見直し 3. 業務プロセス改革	[推進分野] 4. ファシリティマネジメントの推進 5. 歳入改革 6. 組織改革 7. 公営企業改革 8. 外郭団体改革		

(2) 新たな行財政改革の取組を追加実施

プログラム策定時から、38項目の新たな取組を追加し、130項目（平成28年度当初現在）を実施しています。さらに、他市先進事例調査や外部有識者への意見聴取等を踏まえながら、新規取組について継続して検討・実施を進めています。



【平成28年度の主な新規取組】

- ・新しい公共ガバナンスの推進
- ・地域安全推進事業（地域貢献事業所防犯カメラ設置補助）
- ・コンビニエンスストアでの証明書自動交付の推進
- ・PFI手法の導入検討（原山公園）
- ・公園の利活用の促進

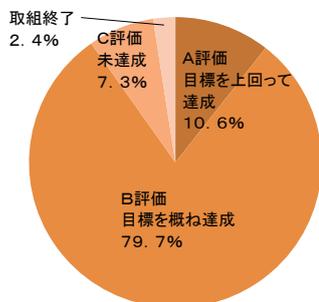
など

これまでの行財政改革の取組について

(3) プログラムに既定の個別取組の進捗状況

「工程表」を利用して、個別取組ごとに、進捗状況や目標達成度について、評価・分析を行い、課題及び改善策を明らかにしながら、進捗管理を実施しています。

【個別取組の進捗状況（平成27年度末現在）】



所管課による評価では、123項目中、114項目（92.7%）の取組が目標を概ね達成したものの、9項目（7.3%）の取組が未達成となっています。

※A, B, C評価は、取組の計画期間内の達成見込みに対する評価及び財政的効果額の達成見込みに対する評価による総合評価で行っています。

※なお、個別取組には、行政機構の構造や手順・手続きの変更など財政的効果額として算定が困難な取組を含み、取組の計画期間内の達成見込みに対する評価を行っています。

【8つの分野ごとの進捗状況（平成27年度末現在）】

	分野	A 評価	B 評価	C 評価	取組 終了	計	備考
1	事務事業改革	0	5	1	0	6	削減型の取組では、削減できる余地や効果が減少傾向。
2	市の関与の見直し	3	3	1	0	7	民間活力の活用や市民協働、都市内分権などを着実に推進。
3	業務プロセス改革	0	1	1	1	4	内部管理マネジメントの推進やシステムの導入などを計画どおり実施。
4	ファシリテイマネジメントの推進	1	1	0	1	5	低利用財産の有効活用や長寿命化など着実に取り組む一方、公有財産の売却が課題。
5	歳入改革	7	1	3	0	29	収納率の向上などを目標以上に取り組むとともに、新たな取組も実施し、成果を創出。
6	組織改革	0	1	1	0	1	要員管理の推進や人材育成などを着実に実施する一方、時間外勤務の縮減が課題。
7	公営企業改革	2	4	1	1	8	上下水道局における行財政改革の取組を着実に推進。
8	外郭団体改革	0	2	1	0	3	経営評価機能の強化や堺市土地開発公社の解散を計画通り実施。
	合計	13	9	9	3	123	

(4) 行革効果額の進捗状況（平成27年度決算時点）

平成27年度までの行革効果額は、114.4億円であり、平成27年度の単年度効果額と同水準で推移した場合、行革効果額の目標達成が困難となるため、取組をさらに強化して実施しています。